

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証		
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)									
合計					-	-	-	-	-									
1	単	非課税世帯給付金給付事業(令和6年度分)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 480,000千円 R6住民税非課税世帯(16,000世帯×30千円) 事務費総額 18,110千円 電子計算機業務委託料等 11,855千円 コールセンター業務委託料 6,255千円 ④R6住民税非課税世帯(16,000世帯)													繰越事業につき、令和8年度で検証	
2	単	非課税世帯給付金給付事業(令和6年度子ども加算分)	子育て支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 25,000千円 加算対象人数(1,250人×20千円) 事務費総額 2,477千円 郵送料等 323千円 電子計算機業務委託料 2,154千円 ④子ども加算対象人数(1,250人)														繰越事業につき、令和8年度で検証
3	単	低所得世帯支援給付金給付事業(不足額給付分)	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 393,970千円 事務費総額 23,722千円 電子計算機業務委託料 6,731千円 コールセンター業務委託料等 16,991千円 ④定額減税を補足する給付(うち不足額給付)対象者(12,100人)														繰越事業につき、令和8年度で検証
4	単	桐ペイプレミアムポイント事業	DX推進室	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者への支援、さらに地域経済の好循環を生み出すことを目指し、市内の加盟店でのみ利用できる電子地域通貨「桐ペイ」のチャージを行うと、20%分のポイントを市が付与する ②地域通貨事業に係る事業費及び事務費 ③消耗品費 30千円 印刷製本費 1,581千円 郵便料 244千円 ポイント発行手数料 7,271千円 公金収納手数料 7,123千円 コールセンター委託料 462千円 電子地域通貨導入事業交付金 900,000千円 (うちプレミアム分 150,000千円) 合計 916,711千円 ④市民等														繰越事業につき、令和8年度で検証
5	単	住まいの防犯対策事業	地域づくり課	①防犯対策強化のため、建物の入り口(玄関等)において不審者を撮影記録することなどで犯罪の抑止力を高めることを目的とし、家庭用防犯カメラ、補助錠、防犯砂利等の購入費用の補助を行い、物価高騰の影響を受けている生活者の負担を一部軽減する ②家庭用防犯カメラ、補助錠、防犯砂利等の購入に係る経費及び事務費 ③郵便料 33千円 補助金 防犯カメラ 10千円×150件=1,500千円 防犯カメラ以外 10千円×150件=1,500千円 合計 3,033千円 ④市民等														繰越事業につき、令和8年度で検証

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証（繰越分）

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
合計					2,178,793,314	-	1,415,939,749	741,842,261	21,011,304							
2	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和5年度均等割のみ世帯分）	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 420,000千円 R5住民税均等割のみ課税世帯（4,200世帯×100千円） 事務費総額 8,949千円 消耗品費 500千円 印刷製本費 103千円 郵便料等 1,768千円 電子計算機業務委託料 3,610千円 コールセンター業務委託料 2,910千円 人件費 58千円 ④R5住民税均等割のみ課税世帯（4,200世帯）	225,181,614		225,181,614			R6.2.1	R6.6.14	R6.2.9 通知発送開始 R6.2.19 市政情報メール配信 R6.2.29 振込開始 R6.3.1 広報紙制度周知 R6.5.31 確認書・申請書期限 R6.6.14 事業終了	・対象世帯数 2,287人 ・振込者数 2,186人 ・給付割合 95.6% 【事業実績】 給付金 218,600,000円 事務費 6,581,614円 消耗品 78,492円 印刷製本費 65,010円 郵便料等 813,665円 委託料 5,565,984円 人件費 58,463円	①効果 物価高騰における低所得者への生活費支援により、事業目的である負担軽減の実現に繋がったものと考えられる。 ②課題 今後も物価高騰が継続する場合、一時的支援にしかない。また、事務の煩雑化解消・給付迅速化のため、マイナンバー連携強化等施策が必要。	①効果が あった	●評価の理由 支援対象世帯からの申請を基に約9割の世帯への支給が完了していることから、大方の目標を達成できているものと考えられる。
3	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和5年度子育て世帯加算分）	子育て支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 75,000千円 加算対象人数（1,500人×50千円） 事務費総額 2,366千円 消耗品費 100千円 郵便料等 291千円 電子計算機業務委託料 1,975千円 ④こども加算対象人数（1,500人）	70,864,828		70,864,828			R6.1.25	R6.8.9	R6.1.25 報道発表 R6.1.29 ホームページ掲載 R6.2.15 通知発送開始 R6.2.29 振込開始 R6.3.1 広報紙制度周知 R6.4.1 申請受付開始 ※申請書 R6.8.9 事業終了	【事業実績】 給付金 68,850,000円 事務費 2,014,828円 郵便料等 140,923円 電子計算機業務委託料 1,873,905円	①効果 物価高騰における低所得者の子育て世帯への生活費支援により、事業目的である負担軽減の実現に繋がったものと考えられる。 ②課題 物価高騰が継続しているため、単なる一時的支援にしかない。	①効果が あった	●評価の理由 低所得世帯への給付金を受けた世帯で18歳以下児童がいる子育て世帯には全て支給が完了したため、目標を達成できたものと考えられる。
4	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和6年度非課税世帯分）	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 270,000千円 R6新たに非課税となる世帯（2,700世帯×100千円） 事務費総額 9,011千円 消耗品費 300千円 印刷製本費 91千円 郵便料等 1,448千円 電子計算機業務委託料 3,054千円 給付支援サービスシステム業務委託料 715千円 コールセンター業務委託料 3,130千円 人件費 273千円 ④R6新たに非課税となる世帯（2,700世帯）	110,552,422		110,552,422			R6.6.3	R6.11.22	R6.6.1 広報紙制度周知 R6.7.1 市政情報メール配信 通知発送開始 R6.7.26 振込開始 R6.10.31 確認書・申請書期限 R6.11.22 事業終了	・対象世帯数 1,126人 ・振込者数 1,080人 ・給付割合 95.9% 【事業実績】 給付金 108,000,000円 事務費 2,552,422円 印刷製本費 63,800円 郵便料等 304,022円 委託料 2,184,600円	①効果 物価高騰における低所得者への生活費支援により、事業目的である負担軽減の実現に繋がったものと考えられる。 ②課題 今後も物価高騰が継続する場合、一時的支援にしかない。また、事務の煩雑化解消・給付迅速化のため、マイナンバー連携強化等施策が必要。	①効果が あった	●評価の理由 支援対象世帯からの申請を基に約9割の世帯への支給が完了していることから、大方の目標を達成できているものと考えられる。
5	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和6年度均等割のみ世帯分）	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 100,000千円 R6新たに均等割のみ課税世帯（1,000世帯×100千円） 事務費総額 4,166千円 口座振込手数料 110千円 電子計算機業務委託料 2,853千円 給付支援サービスシステム業務委託料 715千円 人件費 488千円 ④R6新たに均等割のみ課税世帯（1,000世帯）	63,076,488		63,076,488			R6.6.3	R6.11.15	R6.6.1 広報紙制度周知 R6.7.1 市政情報メール配信 通知発送開始 R6.7.26 振込開始 R6.10.31 確認書・申請書期限 R6.11.15 事業終了	・対象世帯数 617人 ・振込者数 611人 ・給付割合 99.0% 【事業実績】 給付金 61,100,000円 事務費 1,976,488円 郵便料等 64,020円 委託料 1,912,468円	①効果 物価高騰における低所得者への生活費支援により、事業目的である負担軽減の実現に繋がったものと考えられる。 ②課題 今後も物価高騰が継続する場合、一時的支援にしかない。また、事務の煩雑化解消・給付迅速化のため、マイナンバー連携強化等施策が必要。	①効果が あった	●評価の理由 支援対象世帯からの申請を基に約9割の世帯への支給が完了していることから、大方の目標を達成できているものと考えられる。
6	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和6年度子育て世帯加算分）	子育て支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 25,000千円 加算対象人数（500人×50千円） 事務費総額 1,891千円 郵便料等 97千円 電子計算機業務委託料 1,794千円 ④こども加算対象人数（500人）	14,870,054		14,870,054			R6.5.30	R7.2.28	R6.5.30 報道発表 R6.5.30 ホームページ掲載 R6.6.1 広報紙制度周知 R6.7.30 通知発送開始 R6.8.23 振込開始 R6.9.2 申請受付開始 ※申請書 R7.2.28 事業終了	【事業実績】 給付金 13,150,000円 事務費 1,720,054円 郵便料等 27,660円 電子計算機業務委託料 1,692,394円	①効果 物価高騰における低所得者の子育て世帯への生活費支援により、事業目的である負担軽減の実現に繋がったものと考えられる。 ②課題 物価高騰が継続しているため、単なる一時的支援にしかない。	①効果が あった	●評価の理由 低所得世帯への給付金を受けた世帯で18歳以下児童がいる子育て世帯には全て支給が完了したため、目標を達成できたものと考えられる。
7	単	低所得世帯支援給付金給付事業（定額減税調整分）	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 740,000千円 定額減税しきれないと見込むもの（20,000人×37千円） 事務費総額 55,473千円 消耗品費 350千円 印刷製本費 174千円 郵便料等 11,252千円 システム改修委託料 3,828千円 電子計算機業務委託料 6,731千円 給付支援サービスシステム業務委託料 715千円 コールセンター業務委託料 24,684千円 給付支援サービスシステム負担金 4,400千円 人件費 3,339千円 ※その他財源は、雇用保険本人負担金11千円 ④定額減税しきれないと見込むもの（20,000人）	752,052,746		752,038,343	14,403		R6.6.21	R7.3.31	R6.6.1 広報紙制度周知 R6.6.28 先行決定通知発送開始 R6.7.1 市政情報メール配信 コールセンター開始 R6.7.12 確認書送付開始 印刷製本費 72,842円 R6.7.26 振込開始 R6.9.1 広報紙申請期限周知 R6.10.17 市政情報メール配信 R7.4.18 事業終了	・対象者数 18,768人 ・給付者数 18,193人 ・給付割合 96.9% 【事業実績】 給付金 726,950,000円 事務費 25,102,746円 (内訳) 消耗品費 58,396円 印刷製本費 72,842円 郵便料等 4,362,667円 システム改修委託料 3,828,000円 電子計算機業務委託料 5,379,917円 コールセンター業務委託料 8,479,900円 人件費 2,921,024円	①効果 物価高騰における低所得者への生活費支援により、事業目的である負担軽減の実現に繋がったものと考えられる。 ②課題 今後も物価高騰が継続してしまう場合、更なる支援実施も難しいため、単なる一時的支援にしかない。	①効果が あった	●評価の理由 給付割合が約97%であることから、大方の目標を達成できているものと考えられる。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
10	単	エアコン購入補助金	健康長寿課	①気候変動による気温上昇が続き、エアコンの必要性が高まる中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者によるエアコンの買い控えが懸念されることから、消費の下支えとして購入費の一部を補助し、生活者を支援する ②エアコン購入に係る経費及び事務費 ③消耗品 郵便料 30千円 補助金 53千円 50千円×600件=30,000千円 合 計 30,083千円 ④市民等	30,068,733		29,990,000		78,733	R6.4.1	R6.9.20	R6.4.1 報道発表 広報紙制度周知 市政情報メール配信 R6.5.7 申請受付開始 R6.5.23 決定通知書発送開始 R6.6.21 振込開始 R6.7.24 予算到達 R6.8.15 抽選日 R6.9.20 振込終了 ・申請数 1,021件 ・却下数 16件 ・落選数 4件 ・給付者数 1,001件 【事業実績】 ・需用費 3,502円 ・役務費 75,231円 ・負担金及び交付金 29,990,000円	①効果 今年の異常な暑さを乗り越えるため、1,001世帯に新品のエアコンを導入することができた。 ②課題 低所得者、生活保護受給者は助成を受けてもエアコンを購入するには資金が足りず、購入できなかった方もいるため、物価高騰に対する対象者を検討する必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 先着600件程度を想定していたが、助成額が上限に満たないものも多く、1,001世帯に新品のエアコンが設置されたため。	
11	単	防犯対策事業	地域づくり課	①防犯対策強化のため、建物の入り口（玄関等）において不審者を撮影記録することで犯罪の抑止力を高めることを目的とし、防犯カメラ設置費用の補助を行い、物価高騰の影響を受けている生活者の負担を一部軽減する ②防犯カメラ購入に係る経費及び事務費 ③郵便料 17千円 補助金 10千円×200件=2,000千円 合 計 2,017千円 ④市民等	1,495,551		-		1,495,551	R6.4.1	R6.10.31	R6.3 市内電気店へチラシを配布、制度周知への協力依頼 R6.4 広報、ホームページ等により制度の周知 R6.5～R6.10 補助金交付申請書随時受付及び補助金振込 R6.10.31 事業完了 【事業実績】 補助金交付 1,482,100円 交付世帯 159世帯 事務費 郵便料 13,451円	①効果 200世帯分の予算を確保し、159世帯へ補助金を交付することができた。 ②課題 補助金申請者数が、200世帯に達しなかった。制度のさらなる周知方法について検討が必要。	②ある程度 効果が あった	●評価の理由 家庭用防犯カメラの購入補助を行うことで、建物の入り口等において不審者をシャットアウトできるなど犯罪被害を未然に防ぐことに寄与した。	
12	単	桐ペイプレミアムポイント事業	DX推進室	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者への支援、さらに地域経済の好循環を生み出すことを目指し、市内の加盟店でのみ利用できる電子地域通貨「桐ペイ」のチャージを行うと、20%分のポイントを市が付与する ②地域通貨事業に係る事業費及び事務費 ③人件費 1,363千円 消耗品費 30千円 郵便料 147千円 印刷製本費 782千円 公金収納手数料 7,480千円 コールセンター委託料 1,298千円 電子地域通貨導入事業交付金 960,000千円 (うちプレミアム分 160,000千円) 合 計 971,100千円 ④市民等	910,630,878		149,366,000	741,827,858	19,437,020	R6.3.15	R7.3.31	●第1弾 20%プレミアムポイント キャンペーン R6.5.1 広報5月号にて周知 同日 コールセンター設置 R6.5.10 現金チャージ受付開始 R6.7.31 現金チャージ受付終了 R6.10.1 広報10月号でプレミアムポイントの有効期限の到来を周知 R6.10.31 プレミアムポイント有効期限到来 ●第2弾 使い切らなきゃモッタナイ！先着14,385人分20%プレミアムキャンペーン R6.9.1 広報9月号にて周知 R6.10.1 現金チャージ受付開始 R6.10.2 予算到達により現金チャージ受付終了 R6.12.31 プレミアムポイント有効期限到来 【ポイント利用実績】 ・チャージ分 (92.7%) 741,826,958円/800,000,000円 ・ポイント分 (99.6%) 159,343,688円/160,000,000円 【委託料】 ・コールセンター業務委託 1,097,690円 【人件費】 302,105円(2名) 【事務費】 ・消耗品費 2,167円 ・印刷製本費 998,140円 ・郵便料 74,327円 ・公金収納手数料 6,985,803円	①効果 発行したポイント(960,000,000円分)の内901,170,646円が加盟店で利用され、現金給付とは異なり、本事業により投入した資金が確実に地域内で消費された。また、会員数は令和7年3月31日現在で会員数50,524人、加盟店数800店舗となり、地域のキャッシュレス化やスマホ等のデジタルデバイスを導入するきっかけとなっている。 ②課題 加盟店舗数が利便性に直結するため、更なる加盟店の登録件数の増加を推進していく必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 プレミアム率を従前の30%から20%としたことで利用者数が想定を下回ったものの、第2弾を開催することで予算到達となった。現金での給付とは異なり、投入した資金により発行したポイントは加盟店でのみ利用することができるため、利用ポイントの全てを地域内消費に繋げることができた。	